

給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除
 における雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関
 する明細書

事業年度	：	：	法人名	
措 法 第 42 条 の 12 の 5 第 1 項 の 規 定 の 適 用 を 受 け る 場 合				
調整雇用者給与等支給額 (別表六(二十七)「2」)	1	円	控除対象 対象移転型新規雇用者総数 (別表六(二十)付表「2の③」と「5の③」 のうち少ない数)	6
当期の終了の日における雇用者の数 (別表六(二十)付表「1の①」)	2	人	対象移転型特定新規雇用者数 (別表六(二十)「10」又は「20」)	7
調整地方事業所基準雇用者数 (別表六(二十)「3」)	3		対象移転型非特定新規雇用者数 (別表六(二十)付表「11」)	8
特定新規雇用者基礎数 (別表六(二十)「9」又は「19」)	4		控除対象調整数 (6) - (7) - (8) (マイナスの場合は0)	9
対象非特定新規雇用者数 (別表六(二十)付表「10」)	5		控除対象者数 (3)と((4)+(5)+(9))のうち少ない数	10
			雇用者給与等支給増加重複基準額 $\frac{(1)}{(2)} \times (10)$	11
			雇用者給与等支給増加重複控除額 $(11) \times \frac{20}{100}$	12
措 法 第 42 条 の 12 の 5 第 2 項 の 規 定 の 適 用 を 受 け る 場 合				
調整雇用者給与等支給額 (別表六(二十八)「5」)	13	円	控除 移転型地方事業所基準雇用者数 (別表六(二十)付表「5の③」)	19
当期の終了の日における雇用者の数 (別表六(二十)付表「1の①」)	14	人	対象移転型特定新規雇用者数 (別表六(二十)「10」又は「20」)	20
調整地方事業所基準雇用者数 (別表六(二十)「3」)	15		対象移転型非特定新規雇用者数 (別表六(二十)付表「11」)	21
特定新規雇用者基礎数 (別表六(二十)「9」又は「19」)	16		対象移転型非新規基準雇用者数 (別表六(二十)付表「13」)	22
対象非特定新規雇用者数 (別表六(二十)付表「10」)	17		控除対象調整数 (19) - (20) - (21) - (22) (マイナスの場合は0)	23
非新規基準雇用者数 (別表六(二十)付表「12」)	18		控除対象者数 ((15)と((16)+(17)+(18)+(23))のうち少ない数	24
			雇用者給与等支給増加重複基準額 $\frac{(13)}{(14)} \times (24)$	25
			雇用者給与等支給増加重複控除額 $(25) \times \frac{20}{100}$	26